

**令和 7 年度第 2 回岐阜県経済・雇用再生会議
(令和 7 年度地方版政労使会議)
議事概要**

- 日 時 令和 7 年 1 2 月 2 4 日 (水) 16 : 00 ~ 17 : 30
- 場 所 岐阜県庁 6 F 特別会議室
- 内 容 各構成団体の発言要旨は下記の通り

【岐阜県経営者協会 林会長】

- ・賃上げは「生活水準の向上」「企業競争力の強化」「人への投資」を行うことで、消費拡大による経済好循環の基盤になると考えている。
- ・中小企業では防衛的賃上げが多く、業績改善が伴わず賃上げ疲れが顕在化している。
- ・賃上げをするには原資の確保が必要でありサプライチェーン全体での適正な価格転嫁が不可欠。大企業は中小からの交渉に誠実対応をしていただきたい。
- ・改正下請法の適正運用で取引環境の改善を期待する。
- ・自治体の中小賃上げ支援策の一層の強化を要望する。

【岐阜県経済同友会 高橋専務理事】

- ・DX の必要性は認識されているが、企業体力・人材不足で取組が遅れがち。人材確保・定着が喫緊の課題である。
- ・県の DX 支援センター機能強化、若者・県内人材の定着施策の推進・強化を要望したい。

【岐阜県商工会議所連合会 村瀬会長】

- ・規制緩和・市場主導だけでなく、行政と産業界の協調で新産業を創出する時代。
- ・AI や DX は業務効率化に止まらず、付加価値創造のツールとして活用。
- ・懸念として、生成 AI の進化で雇用のミスマッチが顕在化する可能性。
- ・要望として、理系人材育成を小中高から推進してもらいたい。
- ・国の重点分野 (AI・半導体・航空宇宙・バイオ・フードテック・創薬等) と連動して県・産業界・大学で成長戦略をもって地域産業を構築していく必要がある。

【岐阜県商工会連合会 坂井田会長】

- ・ 会員の9割が小規模事業者。原材料高騰・最低賃金上昇・人手不足が深刻である。
- ・ 小規模事業者パワーアップ応援補助金の働いてもらい方改革枠は補助金採択292件中209件（約72%）で、職場環境整備に活用できた。
- ・ 働いてもらい方改革は従業員目線に立った施策であり有意義である。
- ・ 来年度は当該事業の予算を大幅に拡充いただき、人手不足解消と地域経済が持続的発展することを期待している。

【岐阜県中小企業団体中央会 川本専務】

- ・ 景況感として、業況DIは過去2年で最低水準、原材料高で収益圧迫。
- ・ 賃上げについて、防衛的賃上げが多い。業界リーダーが機運を牽引している。
- ・ DX投資実施は約20%、グローバル化は数%にとどまることが課題であり、稼ぐ力の強化が必要である。
- ・ 取組として、バックオフィスDXの普及強化、次世代自動車対応におけるトヨタグループとの接点づくり（今年度の例：豊田合成と県内ゴム業界の再生ゴム活用に関する実証研究と試作品づくり事業等）を推進している。
- ・ 労働系助成金（岐阜労働局所管）に特化したセミナーを開催したら、使い勝手が良いとの評価があがっており、県内企業はもっと活用すべきである。

【岐阜県商店街振興組合連合会 日比野理事長】

- ・ 組合員は小規模・家族経営が中心。郊外大型店の影響で中心市街地の空き店舗が増えたものの、駐車場が確保できず、店舗の誘致が進んでいない。
- ・ 動向として、若手飲食の新規参入はあるが、家賃負担の増加で撤退されるリスクも高くなっている。
- ・ 要望は、後継者不足対策、空き店舗活用支援の強化をお願いしたい。

【岐阜県工業会 林会長】

- 1つめは賃上げであるが、人手不足が進むにつれ、人を確保するために賃上げが必須となってくる。
賃上げの原資を確保するためには、元請け、下請けだけでなく、地域を1つの産業圏として価格転嫁を当たり前にしていけると良い。
- 2つめは人材の確保についてであるが、地元の企業を若い人が知らないといったことがあり非常にもったいないと感じている。小・中・高校生のころから地元企業を知るきっかけを設けることが重要である。
- 3つめは定住についてであるが、その場所に定住するかどうかを決めるかは、仕事という要素だけでは決まらず、子育てが出来る環境なのかなど様々な要因がある。
定住してもらうために、住宅確保、子育ての環境整備、教育機会の確保、生活環境の整備など行政と一緒に取り組んでいきたい。
- 4つめは人口減少についてであるが、今後人手不足は深刻化していく。人が足りないのではなく、どう仕事を変えていくかということが重要。既存人材のリスキリング、行政・産業界の連携によるデジタル化を推進していくことが必要。

【岐阜県観光連盟 葛西会長】

- 観光は「量から質（付加価値）へ」の転換期を迎えている。日本人の宿泊消費は単価が上昇している。
- 価格競争下で安易な値上げは困難であるが、付加価値を向上させることで単価向上の余地はある。
- インバウンドに関して中国問題の影響は限定的。特定の国に依存しない対応が必要である。
- 滞在型・体験型の高付加価値商品の造成、欧米・アジアなどを視野に多様な市場拡大をしていく必要がある。
- 観光業界では短時間勤務などかなり前から働いてもらい方改革に取り組んでいる。
- 「観光は成長産業」であることを発信し人材確保へ繋げたい。業務細分化・短時間勤務などの生産性向上も継続していきたい。

【岐阜銀行協会 脇田専務理事】

- ・地元シンクタンクの景況調査（約 600 社調査：回答約 230 社）によると、企業の主要課題は売上減少・停滞、仕入高騰、求人難。非製造業で求人難が顕著となっている。
- ・不安要因は、トランプ関税や中国経済の行方。最低賃金上昇の負担。
- ・カスハラ対策としては、全銀協が示している雛形に基づき基本方針を策定・公表、実態を踏まえ改訂を継続していく。
- ・育児・介護については、人事制度の改正、ポータルサイト設置、丁寧なヒアリング体制を構築し取り組んでいる。

【大垣銀行協会 川村事務局長】

- ・カスハラに関し、金融機関では店頭窓口でのクレーム対応は日常的である。
- ・全銀協が示している雛形に基づく「カスハラ基本方針」を策定・公表するなど業界全体でカスハラ対策に取り組んでいる。
- ・カスハラの定義は「顧客要求が社会通念上の相当性を欠き、従業員の就業環境を害する行為」。
- ・従業員教育の徹底、顧客・従業員双方の人権尊重、毅然とした対応を行っていく。

【連合岐阜 筒井会長】

- ・実質賃金 1 % 以上の上昇を目標に、生活が改善したという人は少ないのが現状だが、生活向上に向けての消費拡大と経済の安定・成長が必要である。
- ・モメンタム鈍化の報道があるが、強い賃上げモメンタムの維持を志向する。
- ・賃上げ原資確保のため価格転嫁・公的支援が重要。
- ・年明け（1 月中旬～2 月上旬）に産業別組織と連携し、経営者団体への要請・社会的発信を強化。
- ・行政・経営側と連携し、賃上げの継続・定着の環境整備を目指す。
- ・県には、賃上げに資する独自の支援策をお願いしたい。

【岐阜県農業協同組合中央会 櫻井会長】

- ・人口動態として、基幹的農業従事者が5年で▲30%超減（岐阜は全国平均▲25%より減少率大きい）。
- ・コスト構造として、人件費・燃料・飼料高でコスト割れが生じており、品目によって採算に差が出ている。
- ・新規就農・人材確保支援、コスト反映型の価格決定制度に期待している。
- ・生産性向上で賃金確保していく。

【岐阜県木材協同組合連合会 吉田会長】

- ・立木価格が製品価格の2～3%に低迷（過去は約30%）。需要サイクルの逆流で山側にコストアップが集中している。
- ・木材の価格は上昇していないが、木材以外の価格が上がっており、県の新築着工はピーク比約1/3、住宅以外への依存拡大が必要である。
- ・非住宅・リノベ市場への需要が拡大している。他県にも同様の動きがあり他県との水平連携によるスピーディーな支援や、安定商品・安定供給の仕組みづくりを要望したい。

【岐阜県建設業協会 各務会長】

- ・県の12月補正予算で、防災・減災、県土強靱化対策として、建設物価上昇分も踏まえて予算づけしていただいたことについて、感謝申し上げる。
- ・担い手の高齢化・若者不足が深刻である。一方、建設業者は地域の守り手として災害復旧・除雪を担うことから地域に必要な存在である。
- ・将来の担い手確保のため、若者に魅力ある産業（4K＝給与・休暇・希望・かっこいい）にしていきたい。
- ・賃上げには将来に向けての安定的な仕事の確保が必要であるため、要望として、中長期的に公共事業費を安定的に確保していただきたい。併せて、県土強靱化・事前防災の着実な推進も願います。

【岐阜県トラック協会 臼井専務理事】

- ・業界の9割が中小であり、賃上げの対応が難しい。
- ・賃上げの原資は運賃であるが、運賃の算定に関し、重さと距離に加え「時間」の概念が加えられ、価格転嫁できるようになった。
- ・取適法の適正な運用について、公取と連携をとり良い方向を目指したい。
- ・カスハラについては、トラックドライバーは一人で現場に行き作業をするため、企業でなくドライバーが全てのクレームを受けているのが実態。対策としてバス会社などでドライバーの名前を伏せるなどの取組が進んでいるが、トラックでは現場で荷受けをする関係から、ドライバーの名前を隠すことができない状況である。
- ・育児・介護との両立については、深夜労働や泊りの勤務もあり子育て中の女性の勤務が難しいなど課題が多い。

【ソフトピアジャパン 松島理事長】

- ・県内市町村・中小企業で、若手職員・社員が主体的にAIを活用する事例が増加している。
- ・欧米ではAIが若年層の雇用率を低下させているが、日本ではそのようになっておらず、欧米と異なる日本型AI導入モデルが形成されつつある。
- ・スタートアップ企業と産官学連携はマッチングだけでできるものではない。ソフトピアジャパンは設立から30年が経ち、企業との信頼関係を構築してきたことが強みである。

【座長による総括（岐阜協立大学 竹内教授）】

- ・国の政労使会議でも「中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備」「価格転嫁の徹底」「省力化投資と生産性向上の両輪」が重要とされており、地方版でも同様の方向性である。
- ・法整備や制度改正により、価格転嫁の環境整備が進んでいる。
- ・構成団体からも環境整備の必要性や取組事例が共有され、心強い。
- ・国・県の支援策は幅広く予算規模も大きいですが、県内企業が活用するには構成団体の周知や伴走支援が不可欠。
- ・ただし行政の支援に依存するのではなく、支援を受けた後にそれをきっかけとして自立できる体質改善に導くことが重要。
- ・行政の予算は単年度であり中長期的な予算の確保を保証するのは難しいが、企業は長期的な見通しを求めているという認識をもってもらいたい。
- ・モノを加工・作成する仕事では AI だけでは省力化投資・生産性向上ができないため、「人の作業とのマッチング」が鍵である。
- ・ソフトピアジャパン、産経センター、構成団体のみなさんのネットワークを活用し、小規模でもユニークな企業が DX でイノベーションが起きることが理想像である。
- ・岐阜県の魅力を発信し、「岐阜は面白い」というブランドを醸成してほしい。
- ・本日の議論で「価格転嫁環境整備の方向性」を確認でき、会議の責務を果たせたということでみなさんと認識を共有できた。